

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月22日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会 社 名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

(URL <http://www.jas.co.jp>)

本 社 所 在 地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

TEL (03) 5756-4046

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	360,635 (0.1)	10,299 (△36.9)	2,935 (△53.7)
13年3月期	360,280 (4.5)	16,313 (92.3)	6,336 (279.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	525 (△65.1)	24 03	—	2.0	0.6	0.8
13年3月期	1,507 (136.3)	68 87	—	5.9	1.4	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 21,887,767株 13年3月期 21,887,979株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14年3月期	—	円 銭	円 銭	—	—	—
13年3月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	443,017	26,612	6.0	1,215 89
13年3月期	462,816	27,177	5.9	1,241 66

(注) 期末発行済株式数 14年3月期21,887,358株 13年3月期21,887,979株

期末自己株式数 14年3月期 621株 13年3月期 187株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	366,700	5,500	1,000	—	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円 69銭

1 4. 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	第 3 9 期 (平成14年3月31日)	第 3 8 期 (平成13年3月31日)	増 減 (△ 印 減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	69,976	79,691	△ 9,714
現金・預金	10,405	24,515	△ 14,109
営業未収入金	27,394	26,019	1,375
有価証券	—	1,000	△ 1,000
貯蔵品	16,860	16,041	818
前払費用	2,663	2,297	365
繰延税金資産	1,992	1,175	817
その他流動資産	11,015	8,722	2,293
貸倒引当金	△ 356	△ 80	△ 275
固 定 資 産	372,908	382,777	△ 9,868
(有形固定資産)	348,894	357,662	△ 8,767
建物	65,018	66,999	△ 1,981
構築物	1,166	1,228	△ 62
機械装置	6,893	7,614	△ 721
航空機	262,398	276,098	△ 13,699
車両運搬具	828	710	117
工具器具備品	2,960	4,278	△ 1,318
土地	173	173	—
建設仮勘定	9,455	558	8,896
(無形固定資産)	1,661	1,980	△ 318
ソフトウェア	1,326	1,606	△ 279
施設利用権	151	174	△ 22
その他無形固定資産	183	199	△ 16
(投資等)	22,352	23,134	△ 781
投資有価証券	7,087	8,712	△ 1,625
子会社株式	1,919	1,887	32
差入保証金	9,473	8,762	710
長期前払費用	2,444	2,298	146
その他投資	1,492	1,527	△ 35
貸倒引当金	△ 64	△ 54	△ 10
繰 延 資 産	132	347	△ 215
開 発 費	132	347	△ 215
資 産 合 計	443,017	462,816	△ 19,798

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第 3 9 期 (平成14年3月31日)	第 3 8 期 (平成13年3月31日)	増 減 (△ 印 減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	137,416	155,134	△ 17,718
営 業 未 払 金	31,350	31,284	66
短 期 借 入 金	69,333	90,128	△ 20,794
一年内償還予定社債	5,200	—	5,200
未 払 金	5,583	5,554	29
未 払 法 人 税 等	1,127	2,399	△ 1,271
未 払 消 費 税 等	1,674	2,930	△ 1,256
未 払 費 用	9,741	9,918	△ 177
前 受 金	8,083	9,286	△ 1,203
預 り 金	3,706	3,549	157
前 受 収 益	83	82	0
その他流動負債	1,531	—	1,531
固 定 負 債	278,988	280,503	△ 1,515
社 債	7,000	10,500	△ 3,500
長 期 借 入 金	232,016	228,051	3,965
長 期 未 払 金	12,594	14,641	△ 2,046
預 り 保 証 金	3,108	3,129	△ 20
繰 延 税 金 負 債	329	1,119	△ 789
退職給付引当金	23,530	22,501	1,029
役員退職引当金	316	395	△ 79
その他固定負債	91	165	△ 73
負 債 合 計	416,404	435,638	△ 19,233
資 本 の 部			
資 本 金	23,486	23,486	—
資本準備金	13,975	13,975	—
利益準備金	485	485	—
欠 損 金	11,786	12,312	△ 525
別 途 積 立 金	3,400	3,400	—
当期未処理損失	15,186	15,712	△ 525
(うち当期純利益)	525	1,507	△ 981
その他有価証券評価差額金	454	1,542	△ 1,088
自 己 株 式	△ 2	—	△ 2
資 本 合 計	26,612	27,177	△ 564
負債・資本合計	443,017	462,816	△ 19,798

1 5. 比較損益計算書

科 目			第 3 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	増 減 (△印減)	前期比
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	百万円 360,635	百万円 360,280	百万円 354	% 100.1
		営 業 費 用				
		事 業 費	295,503	289,427	6,076	102.1
		販売費及び一般管理費	54,831	54,539	291	100.5
		計	350,335	343,967	6,368	101.9
	営 業 利 益	10,299	16,313	△ 6,013	63.1	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益				
		受取利息及び配当金	132	117	14	112.4
		そ の 他 の 収 益	2,645	1,747	897	151.4
		計	2,777	1,864	912	148.9
		営 業 外 費 用				
		支 払 利 息	8,475	8,928	△ 452	94.9
		そ の 他 の 費 用	1,666	2,913	△ 1,247	57.2
	計	10,142	11,842	△ 1,699	85.6	
	経 常 利 益		2,935	6,336	△ 3,401	46.3
特別損益の部	特 別 利 益					
	投資有価証券売却益	1,185	—	1,185	—	
	特 別 損 失					
	固定資産除却損	1,762	343	1,418	512.5	
	特 別 退 職 金	526	2,872	△ 2,346	18.3	
	投資有価証券評価損	210	271	△ 61	77.3	
	投資有価証券売却損	—	116	△ 116	—	
計	2,498	3,605	△ 1,106	69.3		
税引前当期純利益		1,622	2,731	△ 1,108	59.4	
法人税、住民税及び事業税		1,914	2,399	△ 485	79.8	
法 人 税 等 調 整 額		△ 817	△ 1,175	357	69.6	
当 期 純 利 益		525	1,507	△ 981	34.9	
前 期 繰 越 損 失		15,712	17,219	△ 1,507	91.2	
当 期 未 処 理 損 失		15,186	15,712	△ 525	96.7	

16. 損失処理案

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	15,186,466,512 円
これを次のとおり処理いたします。	
別途積立金取崩額	3,400,000,000 円
利益準備金取崩額	485,100,000 円
資本準備金取崩額	11,301,366,512 円
計	15,186,466,512 円
次 期 繰 越 損 失	0 円

17. 重要な基本事項

1. 重要な会計方針

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (4) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |
| (5) 繰延資産の会計処理 | |
| 開発費 | 新型航空機に係わる重要な訓練費及び乗員の自社養成に係わる訓練費を計上しており、その償却方法は、商法の規定する5年間に毎期均等額の償却を行う方法を採用している。 |
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理している。 |
| (6) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。
なお、会計基準変更時差異（23,192百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存年数期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 |
| 役員退職引当金 | 役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく要支給額を計上している。
当引当金は、商法第287条/2に該当する引当金である。 |
| (7) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| (8) 重要なヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 |

ヘッジ手段と対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び商品スワップ）
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針	基本的取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

（９）消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

（追加情報）

自己株式 前期まで流動資産（その他流動資産）に含めていた自己株式は、商法改正に伴う計算書類規則の改正（「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」平成13年法務省令第66号）により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。
 なお、前期末の自己株式は187株、718千円である。

2. その他

（１）有形固定資産の減価償却累計額	当期	270,136百万円
	前期	251,533百万円
（２）保証債務及び保証予約等	当期	13,358百万円
	前期	15,640百万円

(3) リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	第 3 9 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				第 3 8 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引									
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	航空機	57,294	38,873	18,420	航空機	57,294	33,706	23,587	
	その他	13,187	4,464	8,722	その他	9,018	4,242	4,776	
	合 計	70,481	43,338	27,142	合 計	66,313	37,948	28,364	
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年内 8,078 1 年超 21,863 合 計 29,942			1 年内 6,925 1 年超 24,576 合 計 31,501				
	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。 支払リース料 8,885 減価償却費相当額 7,535 支払利息相当額 985			取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。 支払リース料 8,888 減価償却費相当額 7,299 支払利息相当額 1,268				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
(5) 利息相当額の算定方法	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					
2. オペレーティング・リース取引	(1) 未経過リース料								
	1 年内 8,463 1 年超 27,811 合 計 36,275	1 年内 10,407 1 年超 35,938 合 計 46,345							

18. 役員の異動

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 藤田 忠（ふじた ただし）（現 執行役員 マーケティング本部副本部長）
取締役 石川 武彦（いしかわ たけひこ）（現 執行役員 北海道地区統括 札幌支店長）
取締役 長束 隆由（ながつか たかゆき）（現 執行役員 運航本部副本部長兼企画管理部長）

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）古川 康中（ふるかわ やすなか）（現 日本航空株式会社 常勤監査役）

(2) 退任予定監査役

横山 善太（よこやま ぜんた）（現 非常勤監査役）

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 高津 正勝（たかつ まさかつ）（現 運航本部乗員室長）
執行役員 新井 博（あらい ひろし）（現 マーケティング本部国際事業部長）
執行役員 横山 益久（よこやま ますひさ）（現 人事・勤労部長）

(2) 退任予定執行役員

上記新任取締役候補3名。

19. 重要な後発事象

当社は、第39期定時株主総会での承認決議を前提に、日本航空株式会社と共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを平成14年4月26日開催の取締役会において決議し、同日、日本航空株式会社と「経営統合に関する契約書」を締結いたしました。

付属資料（１） 部門別売上高

科 目	第 3 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	352,284	97.7	352,298	97.8	100.0
旅 客 収 入	327,257	90.8	325,893	90.5	100.4
（国 内）	307,513	85.3	305,102	84.7	100.8
（国 際）	19,744	5.5	20,791	5.8	95.0
貨 物 収 入	14,572	4.0	15,922	4.4	91.5
（国 内）	10,693	2.9	11,919	3.3	89.7
（国 際）	3,878	1.1	4,003	1.1	96.9
郵 便 収 入	6,213	1.7	6,208	1.7	100.1
（国 内）	6,198	1.7	6,203	1.7	99.9
（国 際）	15	0.0	5	0.0	273.4
その他の収入	4,240	1.2	4,273	1.2	99.2
付 帯 事 業 収 入	8,350	2.3	7,982	2.2	104.6
営 業 収 益 計	360,635	100.0	360,280	100.0	100.1

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２） 輸 送 実 績

項 目	種 別	第 3 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前期比 %
座席キロ （百万席キロ）	国 内	28,482	28,430	100.2
	国 際	1,699	1,559	108.9
	合 計	30,181	29,989	100.6
旅客キロ （百万人キロ）	国 内	17,915	17,121	104.6
	国 際	1,226	1,170	104.8
	合 計	19,140	18,290	104.6
利 用 率 （%）	国 内	62.9	60.2	2.7
	国 際	72.2	75.0	△ 2.8
	合 計	63.4	61.0	2.4
旅 客 数 （千人）	国 内	21,089	20,322	103.8
	国 際	688	695	98.9
	合 計	21,777	21,017	103.6